

砕波による波高減衰に関する一考察

熊本大学 工学部 正員 池川 清
 熊本大学 工学部 正員 田村 幹修
 熊本大学 工学部 学生員 山田 文考

1.はじめに 砕波の内部機構とくに、砕波による乱れは、砕波後の波高減衰に関して支配的な役割をすることが、樁木らをはじめ数多くの研究より明らかになってきているが、従来、明確に乱れの効果を取入水圧例は少なく、十分な成果は得られていない現状である。本研究では、波高減衰の数値計算モデルとして、砕波後の流体内部にエネルギー-遷散領域を設定し、乱れに起因するエネルギー-遷散の効果と、流速に比例するとして等価な線形遷散係数として評価しようとするものである。この遷散係数は乱れの強さを意味するものであり、ここでは酒井ら、佐伯らによる水塊・渦・負泡連行深の挙動に関する成果を考慮し、領域内での段階に変化させてゆく。今回は、研究の予初めとして微少振幅波理論に基づき、有限要素法による定常解析を行い、実験値と比較したのでここに報告する。

2.基礎式

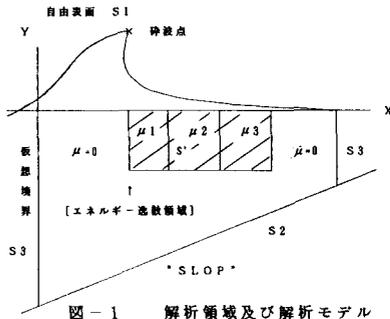


図-1 解析領域及び解析モデル

上図に示すように、2次元の領域で水平にx軸、鉛直上向きにy軸をとり、周波数 ω ($\omega = 2\pi/T$: Tは周期)の入射波を考慮する。この時、エネルギー-遷散領域での流体運動は式①、②で示される。

$$\begin{aligned} \frac{\partial u}{\partial x} + \frac{\partial w}{\partial y} &= 0 & \text{--- ①} \\ \frac{\partial u}{\partial t} &= -\frac{\partial}{\partial x} (P_p) - F_x & \text{--- ②} \\ \frac{\partial w}{\partial t} &= -\frac{\partial}{\partial y} (P_p + \rho g y) - F_y \end{aligned}$$

ここに F_x, F_y は、エネルギー-遷散係数という流体抵抗特性と乱れの効果を考慮し、次式に示すように流速に比例する線形の係数 μ を用いて定義する。

$$\begin{aligned} F_x &= \nu \nabla^2 u + (u \frac{\partial u}{\partial x} + w \frac{\partial u}{\partial y}) \equiv \mu \cdot u \\ F_y &= \nu \nabla^2 w + (u \frac{\partial w}{\partial x} + w \frac{\partial w}{\partial y}) \equiv \mu \cdot w \end{aligned} \quad \text{--- ③}$$

③式に示すように、線形のエネルギー-遷散係数を仮定すると、流体運動は非回転となり、ポテンシャル関数 ϕ を導入でき、連続の式・圧力方程式は解析全領域において、次式で示される。

ポテンシャル関数: $\bar{\phi}(x, y, z) = \phi(x, y) e^{i\omega t}$ とすると、

$$\frac{\partial^2 \bar{\phi}}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 \bar{\phi}}{\partial y^2} = 0 \quad \text{--- ④}$$

$$(\frac{\partial \bar{\phi}}{\partial t} + \mu \bar{\phi}) + P_p + \rho g y = 0 \quad \text{--- ⑤} \quad (i=1, 2, 3)$$

ただし、エネルギー-遷散領域以外では $\mu=0$ である。

一方、各領域の境界面、たとえば図中の S' での条件は

$$\begin{aligned} \frac{\partial \bar{\phi}}{\partial n} &= \frac{\partial \bar{\phi}}{\partial n} \\ \frac{1}{\rho} (\frac{\partial \bar{\phi}}{\partial t} + \mu \bar{\phi})_1 &= \frac{1}{\rho} (\frac{\partial \bar{\phi}}{\partial t} + \mu \bar{\phi})_2 = -(P_p + \rho g y) = -H \end{aligned} \quad \text{--- ⑥}$$

で示され、それぞれ mass-flux, energy-flux を規定するものである。

解析方法として、 ϕ を未知量とすると、エネルギー-遷散領域において ϕ が不連続となり、各領域間で⑥式を満足させる必要が生じ、取り扱いが面倒になる。そこで⑥式の流圧成分(H)が、全領域で連続であることを注目して、これを未知量として解析を行う。

ここで、運動の周期性を考えると、

$$\begin{aligned} H &= H \cdot e^{i\omega t} \quad \text{とすると} \\ \phi &= -\beta \cdot H, \quad \beta = \frac{\rho}{i\omega + \mu} \quad \text{--- ⑦} \end{aligned}$$

このHを用いると、各条件式は次式のようになる。

$$\begin{aligned} \text{内部: } & \frac{\partial}{\partial x} (\beta \frac{\partial H}{\partial x}) + \frac{\partial}{\partial y} (\beta \frac{\partial H}{\partial y}) = 0 \\ S_1: & i\omega H|_{S_1} = -\beta \frac{\partial H}{\partial y}|_{S_1} \\ S_2: & -\beta \frac{\partial H}{\partial n} = 0 \\ S_3: & \beta \frac{\partial H}{\partial n} = \beta \frac{\partial H}{\partial n} \quad (H_0 = -\frac{1}{\rho} \rho g y) \end{aligned} \quad \text{--- ⑧}$$

解析としては、考えるエネルギー-遷散領域ごとに、 μ を変え、境界 S_2 での入射波の条件に対応した計算を行うことになるが、このための有限要素法による解析手法の詳細は、文献(4)を参照されたい。

海底 勾配	沖波 波形勾配	砕波 形式	周期	等価エネルギー-逸散係数						図-2
				$\mu 1$	区間長	$\mu 2$	区間長	$\mu 3$	区間長	
1/50	0.0053	P	2.99	0.8	1/10	0.25	9/20	0.1	9/20	(a)
1/50	0.016	P	1.8	0.6	1/10	0.25	9/20	0.1	9/20	(b)
1/50	0.020	P	1.63	0.6	1/10	0.2	9/20	0.1	9/20	
1/40	0.0085	P	2.35	0.5	1/10	0.4	9/20	0.25	9/20	(c)

但し、PはPLUNGING型 砕波
区間長は砕波帯長に占める割合を示す

表-1 数値解析データ

3結果と考察 計算に際しての、エネルギー-逸散領域の設定方法は、

①砕波点 Mehauteの式⑩より砕波波高 H_b を、合田の式⑫より砕波水深 h_b をニュートン近似法を用いて決定した。

$$H_b/h_b = 0.76 S^{1/2} (H/L_0)^{1/4} \quad \text{--- ⑩}$$

$$H_b/L_0 = 0.17 \left\{ 1 - \exp \left[-15 \frac{h_b}{L_0} (1 + 15 S^{1/2}) \right] \right\} \quad \text{--- ⑫}$$

②領域長 白石らによる砕波帯長の実験データより⑬式を導いた。

$$L_b/L_0 = 33 (H_b/L_0)^{1.6} + 0.04 \quad \text{--- ⑬}$$

ここで L_b : 砕波帯長, L_0 : 砕波波長

砕波の形態や砕波に伴う乱れの大きさ等は、入射波の特性(沖波波形勾配・海底勾配)等と密接に関係し、また乱れによるエネルギー-逸散過程では、酒井・佐伯らの実験結果によると、①突・込みに伴う乱れ②渦の発生に伴う乱れ③渦の移動に伴う乱れの3つの領域に大別できることが示されている。このような非線形の砕波現象を数値的に取り扱う場合、エネルギー-逸散の効果は、実験現象に則した形で評価することが重要であるが、本研究では、その第一段階として上述のように数値モデルとして、3つのエネルギー-逸散領域を設定し、そこで逸散係数および各領域長を適宜変化させ、実験値との適合度を検討した。

図-2は、その適合度を示すために表わしたもので、図中の実線が計算結果を表す。いずれの場合もよく合っていることがわかる。適当な値の逸散係数を仮定したにもかかわらず、よく実験値を表現できる事は、3層モデルの妥当性を意味すると共に、砕波の波高減衰に関しては、線形の逸散係数で十分評価できる事を意味するものと考えられる。

ここで、突・込みに伴う乱れに着目すると、海底勾配が緩やかで沖波波形勾配が小さい plunging 型砕波になるほど、その乱れは大きく、逆の場合は小さくなる。この実験でも観測されるが、表-1に示した実験値に適合する3層モデルの各領域での逸散係数の値は、第1層目の μ_1 が沖波波形勾配が小さく、海底勾配がゆるやかな程大きな値を示しており、これは砕波時の乱れの大小とよく対応していることがわかる。区間長に則しては、第1層が全体の10%、残りの部分を第2,3層で等分割する分けかたで十分のようである。

さらに多くのデータとの比較を行い、沖波波形勾配と海底勾配を導入した、逸散係数の統一的な評価方法について検討中である。詳細は講演時に発表の予定である。

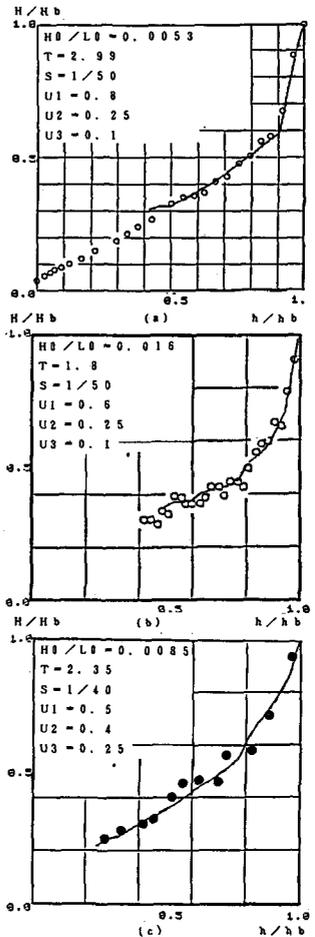


図-2 実験値との比較

--- 参考文献 ---

① 榎木 亨：砕波特論 1973年度
水工学に関する夏期研修会講義集 B-2
② 酒井哲郎, 田中秀明：斜面上の砕波による水塊の突入と渦の挙動 第32回海岸工学講演会論文集 pp.20~24
③ 堀茂樹, 有泉忠久, 小野敏行, 山下敏房, 佐伯浩：砕波後の波の変形と負流進行深に関する研究 第3回海岸工学講演会論文集 pp.16~20
④ 滝川清国, 野村修：有限要素法による波動解析について(3) 昭65年度土木学会西部支部研究発表会報告集 pp.242